

# 中国四国教育学会第 77 回大会報告

中国四国教育学会事務局

〒739-8524 東広島市鏡山 1-1-1

広島大学大学院人間社会科学研究科教育学コース内

cssse@hiroshima-u.ac.jp

2025 年 12 月 6 日（土）、7 日（日）の両日、高知工科大学永国寺キャンパスを大会会場に中国四国教育学会第 77 回大会を対面形式にて開催することができました。ご参加いただいた多くの会員の皆様にお礼を申し上げるとともに、会場校をお引き受けいただいた大会実行委員会委員長の中村直人先生をはじめ、実行委員の先生方、そして運営面で大会を支えていただいた院生や学生の皆様に深く感謝申し上げます。また、高知工科大学経済・マネジメント副学群長の土屋哲先生には、総会にて学会を励ましていただくご挨拶をいただきました。あらためて感謝申し上げます。

大会に先立ちまして 12 月 2 日（火）に理事会を開催し、本学会の今後の課題について議論を行いました。直近の課題は『教育学研究紀要（CD-ROM 版）』のオープンアクセス化に向けた手続き、持続可能な学会運営のあり方（学会事務局の今後の体制など）他、本学会の存在価値にかかわる重要な課題について意見交換をいたしました。

6 日と 7 日には、25 部会で 133 件（4 件辞退を含む）の自由研究発表が行われました。また大会校企画の公開シンポジウムと 3 件のラウンドテーブルもあわせて実施され、2 日間で正会員 165 名、臨時会員 82 名と多くの参加者をえて盛大な研究大会となりました。大会 1 日目の午後に開催されたシンポジウム「少子化×学校×DX」には会場に 60 名のご参加をいただきました。登壇者として松坂孝紀先生（徳島県神山まるごと高等専門学校）、上村安和先生（高知県香美市教育委員会）には高知工科大学まで足を運んでいただき、貴重な提案をいただきました。先生方のご提案により活発な論議が生まれ学会の研究活動にたいへん刺激をいただきました。あらためて感謝申し上げます。

その後の総会において、会長選挙の結果、次期会長として曾余田浩史会員が選出されたことが報告されました。また、『教育学研究紀要』につきまして、2026 年度以降は CD-ROM 版を廃止し、オープンアクセス化（J-STAGE への搭載）することが承認されました。次年度 2026 年の第 78 回大会は広島大学東広島キャンパスを会場として開催されることが決まりました。

2026 年 3 月末日をもちまして、3 年間の会長任期を終えることとなります。第 77 回大会が会長として関わらせていただく最後の大会となりました。かねてより『教育学研究紀要』のオープンアクセス化を求める声をうかがっておりましたところ、なんとか任期中にこれを実現する筋道をつけることが叶いました。ご尽力くださいました事務局・編集委員会の皆様に心よりお礼申し上げます。本学会には中国四国地区の教育研究を盛り上げるミッションがございます。大学院の修了とともに退会される会員の多いことに心を痛み、現職教員の皆様にも継続して研究活動の場を提供できるような学会となるにはどうすべきなのかも検討して参りましたが、この課題は次期会長に委ねたく存じます。

【会長・丸山恭司】

## ○自由研究発表・シンポジウム・ラウンドテーブル

大会 2 日間を通して、計 25 部会で 133 件（取消 4 件を含む）の自由研究発表が行われ、各部会において活発な議論が交わされました。

大会 1 日目の午後に開催されたシンポジウムには、60 名の参加者がありました。司会の岡谷英明会員（高知大学）、中村直人会員（高知工科大学）により趣旨説明がなされた後、登壇者である松坂孝紀氏（徳島県神山まるごと高等専門学校）、上村安和氏（高知県香美市教育委員会）より報告がなされました。続けて司会者・提案者を交えて議論を行いました。

大会 2 日目の午後には、3 件のラウンドテーブルが開催されました。

## ○理事会・総会報告

理事会は、2025 年 12 月 2 日（火）18 時から Zoom を用いたオンライン形式で開催され、役員 16 名と次期大会校実行委員 2 名、事務局幹事 4 名が出席し、総会に提出する事項についての審議等が行われました。

総会は、大会 1 日目に開催されました。高知工科大学経済・マネジメント副学群長の土屋哲先生よりご挨拶をいただいた後、議長団（尾島卓会員〈岡山大学〉、中村直人会員〈高知工科大学〉）による進行のもとで、事務局から各種報告が行われました。会長選挙の年度であった今年の総会では、新会長として曾余田浩史会員（広島大学）が選出されたことが報告され、曾余田会員より、『教育学研究紀要』のオープンアクセス化に伴う課題に取り組んでいくこと、今後の事務局体制をより持続可能なものにするという課題を引き続き検討していきたいとの挨拶がありました。

続いて 2024 年度決算報告・会計監査報告、2025 年度予算案・中間決算報告、次年度大会開催校、役員交代、『教育学研究紀要』のオープンアクセス化についての審議がなされ、全て原案通りに承認されました。特に、『教育学研究紀要』（CD-ROM 版）のオープンアクセス化については、昨年度に引き続き審議がなされました。これまでのオープンアクセス化に関する経緯が説明されたのち、これからの方針については、『教育学研究紀要』を 2025 年度は例年通りに CD-ROM 版で発行し、2026 年度以降は CD-ROM 版を廃止してオープンアクセス化（J-STAGE への搭載）することが決定されました。併せて、オープンアクセス化に係る研究倫理審査の啓発、剽窃チェックソフトの導入を継続的に審議していくことが承認されました。

### 中国四国教育学会・総会次第

1. 大会校 副学群長挨拶	(高知工科大学副学群長 土屋 哲)
2. 会長挨拶	(会 長 丸山 恭司)
3. 大会校 大会実行委員長挨拶	(実行委員長 中村 直人)
4. 議長団選出	(事務局 長 曾余田浩史)
5. 報告事項	
(1) 事業・会議報告	(事務局 長 曾余田浩史)
(2) 研究推進事業報告	(事務局 長 曾余田浩史)
(3) 編集委員会報告	(編集委員長 滝沢 潤)
(4) 会長選挙結果報告	(選挙管理会 白石 崇人)
6. 審議事項	
(1) 2024 年度決算報告・会計監査報告	(事務局 長 曾余田浩史) (監 査 山中 翔)
(2) 2025 年度予算・中間決算報告	(事務局 長 曾余田浩史)
(3) 次年度大会開催校および副会長・役員の交代について	(会 長 丸山 恭司)
次期大会校挨拶	(次期大会校 草原 和博)
(4) 『教育学研究紀要』（CD-ROM 版）のオープンアクセス化について	(編集委員長 滝沢 潤)
(5) その他	

## ○次年度大会のお知らせ

次年度の第 78 回大会は、広島大学東広島キャンパスを会場として開催される予定です。詳細は年度明けにご案内します。会員の皆様のご参加をお待ちしております。

## ○課題研究報告

今年度の特別な対応として、課題研究に採択されたものの成果を学会で発表できない場合には、学会のニューズレター等での進捗報告ができる場を設けることになりました。

- ・ 研究代表：奥村尚
- ・ 研究課題タイトル：「ドイツの民主主義教育と政治教育における「学校」の意味付けの類似と相違：日本における学校全体での主権者教育を目指して」

本研究の目的は「ドイツの民主主義教育 (Demokratiepädagogik) と政治教育 (politische Bildung) における『学校』の意味付けの類似と相違」を明らかにすることです。そして民主主義教育と政治教育の関係性を解明し、日本における学校全体での主権者教育を考えるフレームワークに示唆を得たいと考えています。

背景として、日本の学校教育の目標の1つに「主権者の育成」があり、学校全体での取り組みが重要ですが、その具体像は明らかになっていないということがあります。たとえば特別活動は子どもが自分たちの生活を自分たちで考え、実行する民主的な活動の1つです。そして社会科(地理歴史科、公民科)は民主主義を教える教科として誕生し、実践を重ねています。しかし社会科と特別活動の連携はあまり試みられてきませんでした。

そこで本研究はドイツの民主主義教育と政治教育に注目します。民主主義教育は特定の教科に限定されない教育実践で、日本の特別活動や「総合的な学習/探究の時間」に近いものです(柳澤 2023)。対して政治教育は主権者の育成を目的とする教科での学習を主とするという点で日本の社会科に近いものです。民主主義教育と政治教育の関係性は、日本における特別活動等の教育と教科教育の関係性を考える参考になるのではないかと考えられます。

とくに民主主義教育と政治教育は「学校」を取り上げる点で共通していますが、その意味は異なります。民主主義教育は学校における様々な意思決定の過程に生徒が参加することを重視し、学校を参加の対象として取り上げます(柳澤 2023)。対して政治教育は子どもの社会化を促す場として学校を捉え、その社会化機能を批判対象にも想定します(宅島・奥村・高松・二宮・村田 2025a)。このように両者は学校の意味を異にしています。

そこで両者の「学校の意味づけ」の詳細を明らかにすることで、民主主義教育と政治教育がどのように連携しうるのか、逆に連携しえないのかを考察できるのではないかと。本研究はこのような着想のもと、2023年から研究会を立ち上げ、研究を進めてきました。

これまで政治教育における学校の意味づけや、社会科以外での政治教育の実践について明らかにしてきました。2026年度は民主主義教育における学校の意味づけを調査し、政治教育における意味づけと比較考察したいと考えています。

- ・ 宅島大堯、奥村尚、高松尚平、二宮諒、村田一朗 (2025a) 「ドイツにおける『政治教育のナショナルスタンダード』はなぜ学校を取り上げるのか」『教育学研究紀要 CD-ROM 版』(70)、pp.630-641.
- ・ 宅島大堯、奥村尚、高松尚平、二宮諒、村田一朗 (2025b) 「ドイツ連邦バイエルン州における Politische Bildung の構造」全国社会科教育学会第 73 回全国研究大会(熊本大学)自由研究発表資料 (<https://researchmap.jp/sse.ce.pe.sp.on/presentations/51489380>)

紙幅の関係上詳細は割愛しましたが、これまでの発表資料やご質問・ご依頼はは研究代表者である奥村尚の Researchmap をご参照ください。

### 参考文献

柳澤良明 (2023) 「学校全体で取り組む民主主義教育」荒井文昭、大津尚志、古田雄一、宮下与兵衛、柳澤良明 (編) 『世界に学ぶ主権者教育の最前線』学事出版、pp.104-133

2024年度決算報告書

(事務局幹事 明月)  
2024年4月1日～2025年3月31日

《収入》

項目	予算	決算案	予算-決算
学会費	2,955,000	3,550,000	595,000
内訳： 2024年度 (5,000円)	530名： 2,650,000	607名： 3,035,000	385,000
過年度 (5,000円)	61名： 305,000	103名： 515,000	210,000
『教育学研究紀要』(CD-ROM版)掲載費	510,000	525,000	15,000
内訳：掲載費 (5,000円)	102件： 510,000	105件： 525,000	15,000
その他収入	10,320	47,850	37,530
内訳： 預金利子	50	1,000	950
CD-ROM・ジャーナル売上	10,270	11,850	1,580
寄付	0	5,000	5,000
その他(会費誤入金等)	0	30,000	30,000
純収入合計	3,475,320	4,122,850	647,530
前年度繰越金	6,822,154	6,822,154	0
収入(繰越金含む)	10,297,474	10,945,004	647,530

《支出》

項目	支出	決算案	予算-決算
第75回大会経費	480,000	387,662	92,338
内訳： 大会校補助金	260,000	260,000	0
会場使用料	110,000	0	110,000
プログラム作成費	85,000	102,300	▲17,300
会議費(大会)	25,000	25,362	▲362
『教育学研究ジャーナル』刊行費	858,000	548,158	309,842
内訳：印刷・J-STAGE掲載経費	613,000	335,830	277,170
会議費(ジャーナル)	25,000	0	25,000
編集作業人件費	20,000	14,328	5,672
委託費(査読サポート運用)	200,000	198,000	2,000
『教育学研究紀要』(CD-ROM版)刊行費	510,000	495,800	14,200
内訳： CD-ROM制作費	410,000	420,200	▲10,200
編集・校正作業人件費	100,000	75,600	24,400
研究推進費	400,000	400,000	0
内訳：「課題研究」助成金(100,000円/件)	4件： 400,000	4件： 400,000	0
事務局会議費(理事会、拡大事務局会議等)	20,000	13,790	6,210
事務局旅費	32,000	21,700	10,300
大会関連業務	30,000	20,000	10,000
会計監査業務	2,000	1,700	300
封筒印刷費	9,000	0	9,000
通信発送費	90,000	91,406	▲1,406
会員管理システム利用費	477,840	477,840	0
振込手数料負担金	2,000	1,116	884
事務局人件費(含源泉徴収税、労災保険料)	983,200	885,838	97,362
消耗品費	30,000	23,971	6,029
予備費	30,000	33,495	▲3,495
内訳：ホスティングサービス料、会費誤入金の返金、送金手数料、通常貯金残高証明書発行手数料など			
支出合計(1)	3,922,040	3,380,776	541,264

【黒字の理由】

シクミネットの定着が伴うため

- ①会費の収集が円滑化した
- ②過年度会費の収集が円滑化した

【次年度繰越金】

収入-支出=10,945,004- 3,380,776 =7,

純収入-純支出=▼4,122,850 -3,380,776=742,074

## 寄 贈 図 書

(2024.12.1～2026.1.6)

### ○図書

・折出健二会員（人間環境大学）より寄贈  
折出健二『そばにいる他者を信じて子は生きる―〈伴走者〉という役割―』、ほっとブックス  
新栄、2015年8月。

・齋藤真宏会員（旭川市立大学）、大坂遊会員（周南公立大学）、渡邊巧会員（広島大学）、  
草原和博会員（広島大学）より寄贈  
齋藤真宏、大坂遊、渡邊巧、草原和博編著『セルフスタディを実践する：教師教育者による研  
究と専門性開発のために』学文社、2024年3月。

### ○紀要・ニュースレターなど

- ・『関西教育学会研究紀要』第25号、関西教育学会、2025年10月。
- ・『東北教育学会研究紀要』第28号、東北教育学会、2025年3月。
- ・『中部教育学会紀要』第25号、中部教育学会、2025年6月。